

第 4 回日本成長戦略会議

シナモン AI 平野未来

【新技術立国・競争力強化】

● AX の定義

- 「AX」は各文書で中核的に使われているが、定義が不明瞭であり、何を達成すれば AX が実現したか判断できない状態にある
- 「企業レベルの業務変革」「産業レベルのビジネスモデル転換」「マクロ経済の産業構造転換」の三層で定義し、各層に KPI を対応させるべき

● AI 目標を三段階に分ける

- フィジカル AI への期待が政策の中心だが、本格的アウトカムが出るのは 2033 年以降であり、短期的なアウトカムが必要
- 目標を以下の三段階に分けて設計すべき
 - 短期（～2028 年）：生成 AI・AI エージェントの普及、バーティカル AI の展開、事務職種の生産性向上
 - 中期（2028～2033 年）：マルチエージェントの産業実装、製造業 X の輸出への反映、産業データ基盤の本格稼働、先行分野でのフィジカル AI 実装開始
 - 長期（2033～2040 年）：フィジカル AI の本格普及と産業・就業構造の転換

● AI 利活用率を KPI として設定する

- AI 基本計画で「世界で最も AI を開発・活用しやすい国」になることを掲げているが、AI 利用率の定量 KPI が策定されていない
- 資料 2 が参照する「AI 利用率 19.1%」は「一度でも使ったことがある人」の割合に過ぎない
- 以下の二指標を次回 AI 基本計画改定で最優先 KPI として設定すべき
 - 日常的利用率：週 3 回以上業務で AI を使う人の割合
 - パワーユーザー比率：1 日 10 回以上使い業務効率の向上を実感している就業者の割合（例：ホワイトカラー就業者の 25%）

【人材】

● AI 人材不足及び格差拡大への対応策

- 理系人材を増やしていくという長期育成には賛成だが、短期の転換施策も必要
- 現行では「AI で生産性向上→賃金上昇→消費拡大→企業収益増→さらなる投

資」という好循環を暗黙的に前提にしている

- しかし現実には起きやすいシナリオ：
 - AI が一部業務を代替→余剰人材が発生→高付加価値業務へ移行できる人とできない人に分かれる→格差が拡大しながらも GDP は上がる
 - このシナリオでは消費の二極化による GDP 成長の空洞化や社会保障財政の悪化が生じうる
- 二つのシナリオの分岐点は「余剰になった 300 万人を誰がいつどうやって高付加価値業務に移行させるか」
- AI を業務に使える人材への短期転換（3～6 ヶ月で習得可能）を全就業者規模で即時に進めることが最優先課題

【スタートアップ】

● SBIR 制度の拡充：「最初の顧客」としての政府の役割を強化

- ディープテックスタートアップにとって最大のボトルネックは最初の実績作りである。補助金以上に価値があるのは、政府という最初の顧客からの売上実績であり、信用力・事業実績の両面で民間調達への波及効果が大きく、制度の一層の拡充を求める
- ディープテックの進化スピードに対し、従来の政府調達のタイムライン（検討から契約まで 1～2 年）はあまりにも長すぎるため、以下の二点を早期に実現すべき
 - 技術の進展に合わせて仕様を柔軟に変更できる「アジャイル型契約指針」の策定
 - 採択審査から契約・支払いまでのリードタイムの大幅短縮（資金繰りに余裕のないスタートアップが参入できる水準へ）